

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。
18名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

やしろ 美香 議員

都市化を背景に増加した育児の孤立化を防ぐ支援策について所見を伺う。

子育てふれあいプラザ「のびすく」のさらなる設置を進めているほか、保育所などの専門的知識を活用した地域の子育て支援事業などにも引き続き取り組んでいく。

○低所得世帯の子どもの達の経済的自立に向けた学習支援
○アベノミクスと経済復興
○地埋情報システムの有効活用
○災害時要援護者支援の課題と震災経験を活かした対応策



地域の子育て情報を提供する「のびすく宮城野」の情報コーナー

菊地 崇良 議員

復興を最優先に進めることに、東北全体の発展に寄与することも本市の役割と考える。国家戦略特区制度は、復興の後押しと復興後のまちづくりの有効な手段であり、積極的に活用すべき。

宮城・岩手両県、東北経済連合会との連名で国際リニアコライダー計画の推進を中核とする特区を国に提案した。今後、本市の都市機能や

一般質問

審議の概要

居者のニーズを踏まえ検討する。
○「元気はつらつチャレンジカード」の周知徹底と改善
○市営住宅の適切な維持管理
小野寺 利裕 議員

市長選公約において、これからの市民協働のあり方を示す新たな指針を策定するとしているが、市長の描く新しい市民協働について伺う。

市民と行政が目的を共有し、幅広い課題に協働で取り組みることによって市民力を市政に反映させていきたい。

○市民との対話の場の確保
○東部沿岸地域における「ふるさと」の再生
○小規模企業の員体的活性化策
○現役世代の生活困窮者の支援
○子どもへの貧困と全庁的対策

日本共産党

高見のり子 議員

コミュニティを大切にしたい住民主体の復興公営住宅の追加整備を進めるべき。

日常的にコミュニティが取得するよう住居棟や集会所の配置等に工夫したい。修繕も含めた住宅再建の実費補助制度を作るべき。

既存制度の活用状況や住宅再建状況等を見極めたい。被災住民に負担を強いる蒲生北部の区画整理は、やめよ復興公営住宅の敷金免除を津波浸水域の盛土・かさ上げ支援の改善・拡充

ふなやま 由美 議員
県立特別支援学校の過密化や施設の狭さが深刻になっている。市長の決断で仙台市南部に学校を創設すべき。
設置義務や財源措置は県にあり、市独自の設置は困難であり、県が増設する場合には可能な範囲で協力したい。
○特別支援学校も含む少人数学級の実現と教員の増員を○普通学級における特別支援

学術資源の活用の可能性を精査し、独自の特区について幅広く検討していきたい。

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 議員

東北大学両宮キャンパスの跡地利用について、本市の積極的な関わりと地域要望への適切な対応を求める。

地域要望の開設計画への反映と丁寧な説明を事業者に求め、地域と調和した跡地利用実現に向け取り組む。

自分づくり教育の充実と土曜授業再開による時間確保
○防災キャンプ推進事業の実施
○国語教育の充実について
○SNSを活用した行政広報
○子ども110番の家を震災時の子ども一時避難所に

保育所に預けている保護者が最も困るのは子供の病気だ。市は病児・病後児保育の支援体制強化を図るべき。
○北部（泉・宮城）地区に夜間・休日対応の小児医療機関を整備し救急体制充実を
○中小企業支援条例は具体的に企業を応援する条例に。
○TPPが本市に与える影響
○建て替え議論がある市民会館は近接して老朽化した県民会館がある。今後の文化政策は県との関係が重要であり、連携・協働を考えるべき。

渡辺 敬信 議員
地下鉄東西線開業後も仙台七夕花火祭が継続できるよう、打ち上げ場所の調整等、市は積極的に支援すべき。
○本市の野球場について硬式野球が使用可能となるよう施設改修を図るべき。
○子供達が安心して遊べるよう小学校の校庭と公園の表土について適正な維持管理の実施を行うべき。
○市道維持改修工事で地域



障害のある子ども達への教育環境の充実が求められている（市内の特別支援学校）

社民党

相沢 和紀 議員

津波浸水域被災者の住宅再建を促進するため、他自治体が実施している新築および修繕への直接補助を求める。

宅地被害支援などのパランスを踏まえた支援策であり、今後、現制度の活用や住宅再建の状況を見極めたい。
○公費買取りにより早急に復興公営住宅の追加整備を
○避難の丘等の地勢を生かし、多様な世代が集い、多目的に利用できる海岸公園再整備を
○ガス料金値上げ基準の厳格化
○市長の退職金制度のあり方



今後、多目的に活用できる公園としての整備が期待される海岸公園



夏の夜空を彩る仙台七夕花火祭

復興仙台

高橋 次男 議員

地下鉄東西線開業が近づくと、全体的な盛り上がりにつく中、全体的な盛り上がりにつける印象がある。アワセ、30分構想の原点に立ち、バスとの連携も含めた利便性向上について市民に周知すべき。

東西線と南北線の地下鉄交通軸とバス路線再編による市内の移動時間の短縮等のメリットを、広く市民にアピールしていきたい。

○新市立病院での身体合併症精神科救急医療の実施体制
○赤とんぼがない田園風景と杜の都の生態系への影響



バス路線の再編を行い利便性の向上を（地下鉄長町南駅バスプール）

渡辺 博 議員

宮城野原で計画されている県の防災拠点構想と同地区の今後のまちづくりに対する本市の対応方針
○駅東第二工地区画整理事業に対する市の責務とミニ

二テ一維持に向けた取り組み
○榴岡小の児童数増への対応
○地方分権改革の流れの中、本市が目指す大都市制度のあり方について明確にせよ
○市長は空き家対策への法整備を国に求めているくべき
○再選を果たした市長のこれからの決意と覚悟

公明党

小田島 久美子 議員

高齢者や障がい者に配慮した投票所のバリアフリー整備の改善強化を求める。

スロープ等の設備改善や事務従事者の接遇改善等により、さらに投票しやすい環境づくりに努めたい。

○投票所へのメモ等の持ち込み
○期日前投票宣誓書の事前配布
○投票済証明書交付の周知
○バス停の新設とベンチ整備
○学校における「食物アレルギー対応の手引」の改訂と救急搬送時の正確な情報伝達
○被災状況に応じた相談体制



投票所のバリアフリーの強化を（車いすにも配慮した幅の広い記載台）

佐藤 和子 議員

公園野球場等でのグラウンド・ゴルフの使用を認め使用料の割引をすべき。

従来も可能な範囲で認めてきたが、引き続き施設の利用のあり方を検討したい。
市営住宅等の入居者整備は老朽化住宅、入居者持参の風呂釜の故障時、高齢者の住み替え時を優先すべき。
家賃面の課題もあり入

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

安全安心な地域社会の構築基盤は地域経済力の向上にある。復興計画の達成と特需の終りを2年半後に控える本市の未来を見据えた「経済発展戦略」の策定は一刻の猶予もない。市長の決意を伺う。

復興需要も減少の傾向にあり、まさに経済発展戦略構築の正念場を迎えていると認識している。東北全体の発展に寄与しながら、強い決意をもって復興後の仙台を支える産業づくりに取り組んでまいりたい。



9月2日に行われた帰宅困難者想定避難誘導訓練



復興の先を見据え、一刻も早い経済発展戦略の策定を

調査特別委員会 委員長報告

平成 23 年 10 月 24 日に設置された調査特別委員会の2年間の活動概要が、9月3日の本会議において各調査特別委員長から報告されました。

東西線整備・まちづくり促進調査特別委員会

委員長 西澤 啓文 副委員長 高橋 次男

本委員会は、地下鉄東西線の建設により基幹交通を整備し、沿線地域のまちづくりを促進することにも、総合交通体系の確立を図ることを目的に設置されました。調査テーマを「東西線の利用促進と本市の新たな魅力を生み出す東部西線沿線まちづくりの推進について」として11回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換や先進都市での調査等を行いました。

地下鉄東西線事業は、環境にやさしく低炭素な公共交通機関を中心とした暮らしやすさ、動きやすい集約的なまちづくりと、都市活力やサービスの向上を目指す事業であり、実現には沿線のまちづくりを促進する強力な取り組みが不可欠です。事業を効率的かつ効果的に進めていくために、進捗状況を的確に踏まえ本市行政が一体となって取り組まれることを望みます。

地域経済活性化調査特別委員会

委員長 佐藤 わか子 副委員長 花木 則彰

本委員会は、農業の再生、地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を活用した観光交流の促進を目的に設置されました。「東部地域の経済活性化」をテーマに11回にわたり委員会を開催し、委員間での協議や、東部地域、先進都市での調査等を行いました。東部地域の農業が津波被害から復興し魅力ある産業として再生するためには、早期の生産基盤の復旧に加

え農産物の高付加価値化により収益性を高める6次産業化への支援が必要で。また、農業園芸センターは、地域経済活性化と農業者の主体的な取り組みを支援する施設であることが望ましく、再整備における民間活力の導入が成功事例の象徴となるよう期待します。東部地域復興のため農業者の発想や意欲に寄り添う姿勢を忘れずに施策を充実するよう求めます。

ライフライン・新エネルギー創出調査特別委員会

委員長 石川 建治 副委員長 小田島 久美子

本委員会は、将来にわたる都市機能を支えるライフライン整備の促進、次世代エネルギーの導入およびエコマテリアルに向けた取り組みの推進を目的に設置されました。調査テーマを「ライフラインの機能強化と新エネルギー導入について」とし、9回にわたり委員会を開催しました。

本市では、震災の経験を踏まえガス供給の多系統化等の対策を早急に図ることが求められます。また、電力における新エネルギーの導入にあたっては、その地域に適合した多種多様な発電方式を複数組み合わせることが重要です。

ライフラインの機能強化や積極的なエネルギー政策を推進するため、早急に基本計画を策定し、体制の整備を図るとともに、戦略を持って先進的な施策に取り組むことも必要です。

権限と財源のあり方調査特別委員会

委員長 渡辺 博 副委員長 加藤 和彦

本委員会は、大都市としての権能強化のため、国からの権限および財源の移譲等について検証し、新たな大都市制度の確立を図ることを目的に設置されました。調査テーマを「本市の権限および財源配分のあるべき姿について」として8回にわたり委員会を開催し、他都市の先進事例や広域連携の枠組みについて調査を実施しました。震災後、復旧・復興のなかで明らかとなった法制度面での指定都市の権限や財源の不備等を踏まえ、国、県と基礎自治体との事務分担のあり方は是正が必要であると考えます。今後、震災を経験した唯一の政令指定都市として県や東北の各都市等と連携を図りながら、新たな大都市制度のあり方について国に働きかけるなど、本市の権限と財源の拡充に向け、積極的に取り組まれることを望みます。

次世代育成調査特別委員会

委員長 鎌田 城行 副委員長 岡本 あき子

本委員会は、次代の社会を担う子どもたちが豊かな人間性と能力をばぐみ、健やかに育つことのできる地域社会の形成に資することを目的として設置されました。「自立に向けた世代・環境を通じての育成のあり方について」をテーマに、13回にわたり委員会を開催し委員相互の意見交換を行ったほか有識者の方を招き意見を伺いました。また、先進都市での事例について調査を行いました。

例について調査を行いました。子どもたちが義務や責任を学びながら、さまざまな体験を通し、たくましく生きる力を培い、働くことの大切さや喜びを感じられるよう、家庭、学校、地域が協力し子どもたちをばぐみ、見守り、支える取り組みの推進が必要と考えます。本市を支える次世代の子どもたちの育成について、より積極的な施策の推進を図ることを望みます。

用語解説

- 本文中に青文字で表記した用語を解説しています。
- 国際リニアコライダー（ILC）（注1）（2面3段）（4面1段）
宇宙創成の謎の解明を目的に、国際的に建設計画が進められている素粒子衝突実験装置。北上山地が建設候補地の一つとなっている。
 - 国家戦略特区（注2）（4面1段）
安倍政権の成長戦略「日本再興戦略」に盛り込まれた、特定の地域等で規制緩和や優遇税制を行う枠組みのこと。民間投資を喚起し日本経済の再生を図ることが目的。
 - 防災キャンプ推進事業（注3）（4面2段）
青少年が学校等で避難生活を疑似体験することにより、災害時に必要な知識や行動等を学ぶことも
 - 通勤・買い物等でバスや地下鉄を利用する際に、困っている方に行き先の案内、乗降の補助等の手伝いを行うボランティアのこと。
 - 元気はつらつチャレンジカード（注5）（5面1段）
市内のプール、体育館、武道館等を利用する65歳以上の方を対象に利用回数に応じて施設利用料を無料とするポイントカード制度。
 - バスかサポーター（注6）（7面1段）
通勤・買い物等でバスや地下鉄を利用する際に、困っている方に行き先の案内、乗降の補助等の手伝いを行うボランティアのこと。